

滋賀県農業・水産業基本計画の進行管理について

1 計画の性格、計画期間

滋賀の農業および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、令和3年(2021年)10月に策定。計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間。

2 計画内容、進行管理

(1) 計画内容

基本理念「県民みんなで創る 滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を念頭に置き、10年後の目指す姿を実現するため、次の4つの視点から施策を展開する。

- 【共通視点 人】 農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する
- 【視点 経済】 経済活動としての農業・水産業の競争力を高める
- 【視点 社会】 豊かな資源を持つ農山漁村を次世代に引き継ぐ
- 【視点 環境】 琵琶湖を中心とする環境を守り、リスクに対応する

(2) 進行管理

具体的な数値目標の達成状況把握や施策評価等を通じて進捗状況を毎年度把握し、その結果を今後の施策展開等に的確に反映する。数値目標は、42項目の成果指標を設定し、各指標の進捗状況について評価を示す。

3 令和3年度末の進捗状況

(1) 進捗状況の概要

成果指標の評価は、年次目標の達成率に応じてA～Eの5段階とし、令和3年度の結果は次の表のとおり。

評価	A	B	C	D	E	未集計	数値なし	計
項目数	25	0	2	4	8	2	1	42
割合	60%	0%	5%	10%	19%	5%	2%	100%

○達成率に応じた5段階評価

- A評価:達成率 80%以上
- B評価:達成率 80%未満～60%以上
- C評価:達成率 60%未満～40%以上
- D評価:達成率 40%未満～20%以上
- E評価:達成率 20%未満

○達成率の計算方法

- 目標が策定時より数値の増加を目指すもの (実績－現状値)／(目標－現状値)×100
 - 目標が策定時より数値の減少を目指すもの (基準値－実績)／(基準値－目標)×100
- ※No19については、達成率=(実績値／目標値)×100 としている

(2) 各成果指標の進捗状況

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
1	新規就農者数	人	累計 404 (H28~)	115	115 (累計230)	115 (累計345)	115 (累計460)	115 (累計575)	575 (R3~7の累計)	A
			108							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○就農相談から就農に至るまで、それぞれの段階に応じて総合的な支援を実施した結果、令和3年度の新規就農者数は108名となり、目標数の9割以上を確保することができた。</p> <p>○今後も引き続き、就農希望者のニーズに合わせた丁寧な相談活動を実施していく必要がある。</p>										
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数	人	289	400	400	400	400	400	400	A
			430							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○農業高校生対象の現地研修・交流会、大学生対象の農業経営者の出前講座を実施した結果、令和3年度の参加者は430名となり、目標数を達成することができた。</p> <p>○今後も継続的に事業を実施していく。</p>										
3	農業委員に占める女性の割合	%	13.2	16.0	17.0	28.0	29.0	30.0	30	A
			16.0							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和3年度中に任期満了を迎えた2委員会において、改選の結果1名増となった。</p> <p>○引き続き、農業委員会、特に農業委員等の改選が近い市町に対し、(一社)滋賀県農業会議、滋賀県内の女性農業委員等で構成される湖国女性農業・推進委員協議会と連携して、女性農業委員等の登用促進に向けた働きかけを行う。</p>										
4	新規漁業就業者数	人	累計9 (H28~)	累計2	累計4	累計6	累計8	累計10	10 (R3~7の累計)	A
			累計4 (R3~)							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○「しがの担い手育成センター」の研修生4名(目標:累計2名)が新たに漁業に着業した。</p> <p>○引き続き、しがの担い手育成センターの運用を通じて、新規就業者の確保に努める。</p>										
5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	7.7	8.2	8.7	9.3	10.0	10	A
			8.8							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○コロナ禍による湖魚の需要低減への影響対策として、学校給食への湖魚食材提供事業を実施したことにより、提供回数が大きく増加。</p> <p>○給食センター等給食事業者へ湖魚食材についてより理解もらえるよう試作会や勉強会への支援を進めるとともに、より広い種類の湖魚食材を使ってもらうための取組を進める。</p>										
6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 7,000	累計 7,500	累計 8,000	累計 9,000	累計 10,000	累計 10,000	A
			累計 6,742							
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○HPやSNSサイトのコンテンツの充実やサイトの広報・宣伝活動を積極的に行った結果、概ね目標を達成した。</p> <p>○今後もさらなるコンテンツの充実を図り既存フォロワーを維持するとともに、Twitterを新たに開設し、新規フォロワーの開拓に努める。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	75	77	79	82	85	85	A
				75						
			(評価と今後の対応) ○ここ数年低下する傾向が見られていたが、上昇に転じた。 ○琵琶湖の水産資源を増やす取組とともに、漁業後継者の確保や湖魚の流通促進対策、湖魚のPRにも取り組み、琵琶湖の水産物を広く皆に食べていただけるよう努める。							
8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,050	累計 1,100	累計 1,150	累計 1,200	累計 1,250	累計 1,250	A
				累計 1,069						
			(評価と今後の対応) ○観光振興局など他部局と連携したキャンペーンを展開することで、宿泊事業者を中心に登録が拡大し、目標達成につながった。 ○今後も「おいしが うれしが」キャンペーンの積極的なPRに努めるとともに、事業者間の自主的な活動を促進し、キャンペーンの裾野の拡大を図る。							
9	琵琶湖八珍マスター登録件数	店舗	累計 235	累計 256	累計 267	累計 278	累計 289	累計 300	累計 300	C
				累計 245						
			(評価と今後の対応) ○令和元年に対して10件増加したが、目標には達していない。琵琶湖八珍の取り扱いは、飲食店や観光関連の製造販売業者が多く、コロナ禍の中ではそれらの活動が低調であったことが影響したと考えられる。 ○世界農業遺産「琵琶湖システム」のストーリー性を活かした琵琶湖八珍等の水産物のPRを通じて、既存の八珍マスターへのフォローアップや新たな湖魚取扱事業者の掘り起こしを積極的に行う。							
10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 59						
			(評価と今後の対応) ○「しがの農福通信」等の農業者と福祉事業者の相互理解を深めるための情報発信や、「農福連携トライアル事業」取組事業者等にネットワーク加入を呼びかけた結果、ほぼ目標を達成した。 ○今後も引き続き、「しがの農福通信」等による情報発信を進めるとともに、「しがの農福ネットワーク」における勉強会等を開催し、これまで関心のなかった方に農福連携の取組を知ってもらう機会を増やし、会員数の増加につなげる。							
11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 67						
			(評価と今後の対応) ○新たな連携による取組を支援する「農福連携トライアル事業」の活用推進や、滋賀県社会就労事業振興センターへの業務委託によるマッチングを図った結果、目標を上回る取組件数を達成した。 ○新たな連携の取組が定着することが今後の課題である。このため、今後の展開として、 ①「しがの農福ネットワーク」における勉強会・交流会等の活動を通じた取組の定着に対する支援、 ②農業者と福祉事業者のマッチング、 ③普及指導員による活動を通じた農業者と福祉事業者の「顔の見える関係づくり」、 ④これまでに作成した様々な取組事例の動画等をを用いた啓発を進め、農福連携の取組拡大・定着を目指す。							

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29~R1)	80 (R1~3)	80 (R2~4)	81 (R3~5)	82 (R4~6)	83 (R5~7)	83 (R5~7)	A
				83 (R1~3)						
			(評価と今後の対応) ○農業法人等の雇用就農者向け研修会を実施した結果、令和3年度の定着率は83%となり、目標を達成することができた。 ○今後も継続的に事業を実施していく。							
13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 28	累計 31	累計 34	累計 37	累計 40	累計 40	A
				累計 29						
			(評価と今後の対応) ○農業教育機関におけるASIAGAP認証およびJGAP認証の取得の支援を行うとともに、GAP指導員の育成やGAP指導員による農業者への指導・助言を行った結果、国際水準GAP取得経営体のべ8経営体増加し、GAPの取組が進んだ。 ○流通業界において国際水準のGAP認証を求める動きがあること、GAPは農産物の安全性や環境保全のほか、経営改善などにもつながることから、今後も、指導員の育成・指導力向上を図り、GAPに取り組む機運の醸成や国際水準GAP認証取得の支援などの取組を推進する。							
14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	157 (R2)	159 (R3)	161 (R4)	163 (R5)	165 (R6)	165 (R6)	E
				129 (R2)						
			(評価と今後の対応) ○野菜は全国的な豊作傾向により販売単価が大きく下落した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、果樹や花き、茶などについて販売が低迷し、生産者に大きな影響を与えた。 ○産地戦略の策定および担い手の育成、確保等の支援により産地育成と生産拡大を図るとともに、JAグループなどと連携しながら実需者との結びつきを強め、販売価格の安定につなげる。そのモデルとしてイチゴ「みおしずく」の県内一産地化を契機とした市場出荷型園芸産地の育成について支援する。							
15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28~30)	2.15	2.16	2.17	2.18	2.19	2.19 (R4~6)	D
				2.11						
			(評価と今後の対応) ○平成30年産および令和2年産の作柄が悪く、集荷業者への集荷が少なかったこと、特に令和2年産はコロナの影響で東北・関東で余った米が安売りされ在庫が増えたことからシェア率が低くなった。 ○特Aプロジェクトや環境こだわり米などマーケットインの視点で消費者が求める米の契約に基づく作付けを推進する。 また、需要に応じた作付誘導を行うため、県域においては、県農業再生協議会から提示する主食用米の生産の目安について、関係機関・団体と更なる検討を行い、需要量シェアの向上につながる数量を設定する。							
16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適應する水稻新品種の育成数	品種	0	—	1	—	—	—	1	—
				—						
			(取組概要と今後の対応) ○令和3年度については、令和4年度の登録出願に向けた新品種の調査段階である。 ○令和4年度に2系統(滋賀82号、滋賀83号)の現地実証等を行い、そのうち1系統を登録出願する予定。							

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	360	360	360	360	D
				338						
<p>(評価と今後の対応) ○多収が期待できる「びわほなみ」の作付拡大や後期重点施肥技術の普及指導を進めたが、登熟期である5月が低温・寡照となったため、収量はやや少なくなった。 ○引き続き、収量や品質に優れる小麦新品種「びわほなみ」の普及拡大をすすめるとともに、生育後半に重点を置いた施肥技術の確立と普及を図る。</p>										
18	大豆の単収	kg/10a	117	160	160	160	200	200	200	D
				133						
<p>(評価と今後の対応) ○播種時期の排水対策を中心に情報発信や普及指導を行ったが、7月上旬の多雨や7月中旬以降の少雨などにより出芽等の生育差があり、収量の低いほ場もあった。 ○播種後の出芽・苗立ちを安定化するための排水対策の徹底や適期作業を行うための作業体系の普及啓発を行う。</p>										
19	食味ランキングでの「特A」取得品種数(コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	2	2	2	2	C
				1						
<p>(評価と今後の対応) ○コシヒカリは3年連続特A評価、みずかがみはA評価 ○みずかがみは2年連続でA評価となっているため、近江米振興協会を中心に実施している「特Aプロジェクト」において、施肥技術の改善等を進める。 さらに、協会やJAが実施した食味分析結果を再検討しつつ、「みずかがみ栽培マニュアル」を改訂して、栽培農家への技術指導を強化する。</p>										
20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,640	1,695	1,780	1,870	1,960	1,960	D
				1,542						
<p>(評価と今後の対応) ○キャトル・ステーション(CS)を核に近江牛の生産基盤拡大の取り組みを進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、肥育牛の出荷が一時滞ったため、子牛生産を控える動きがあったことから目標を下回った。 ○肥育素牛に係る生産コスト軽減を図るため、地域内一貫生産体制の強化が必要。CSの利用農家も増えていることから、今後も、引き続きCSを核として、乳用牛等への和牛受精卵移植の推進および繁殖和牛の増頭支援により和牛子牛の県内安定確保を推進する。</p>										
21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	79	81	82	83	84	85	85	未集計
				未集計						
<p>(取組の概要) ○耕種・畜産農家のマッチングを促進するため、県のホームページに掲載の「家畜ふん堆肥情報コーナー」を更新した。また、家畜ふん堆肥の利用を促進するために、関係者会議を開催し、耕種・畜産農家に対する情報提供と利用促進に取り組んだ。</p>										
22	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く)	トン	811	900	900	900	900	900	900 (R6)	E
				759 (R2)						
<p>(評価と今後の対応) ○琵琶湖漁業の漁獲量は、前年より52トン減少した。これは主にハゼ類やエビ類の減少によるが、ホンモロコのように資源は回復傾向にあるものの、コロナ禍による需要の低下が漁獲量の回復を妨げている魚種もある。 ○漁場環境改善、外来魚駆除、資源管理型漁業など水産資源を増やす取組と、漁業後継者の確保や湖魚の流通促進など供給量を増やす取組を並行して進め、漁獲量の回復を目指す。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
23	「おいしが うれしが」 キャンペーン登録店舗 数(首都圏)	店舗	累計 107	累計 115	累計 120	累計 125	累計 130	累計 135	累計 135	A
				累計 116						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○首都圏での滋賀県食材の継続的な利用を目指した商談交流会および滋賀食材のメニューフェアを都内の飲食店と連携して実施したところ、フェア実施店を中心に首都圏で3店舗が新たに「おいしが うれしが」推進店に登録した。</p> <p>○今後も引き続き首都圏等大都市の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めることにより、滋賀県食材の認知度向上・消費拡大を図る。</p>										
24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	240	300	315	330	345	345	A
				269						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○オーガニック近江米の取組拡大に向け、生産面では、乗用型水田除草機の現地実演会や各種研修会、機械導入補助等を行い安定栽培技術の啓発・普及を行った。また、販売面では、首都圏における販路開拓マネージャーの設置やオーガニックEXPOへの出展を進め認知度向上に取り組むとともに、玄米パックライスやオーガニックパンケーキミックスの試作商品を活用した新規販路の開拓、統一デザインの米袋を用いた量販店での継続した販売を行ったことにより、目標を達成することができた。</p> <p>○オーガニック近江米については、首都圏等での展示会への出展等による情報発信により、消費者・実需者の方々に興味を持っていただいているものの、それに見合った生産量が確保できていないなどの課題があることから、関係者と連携・調整しつつ、引き続き販路開拓・流通拡大および生産拡大を進める。</p>										
25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	15,250	15,500	15,750	16,000	16,300	16,300	A
				15,316						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○キャトル・ステーション(CS)を核に県内での和牛子牛安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。</p> <p>○近江牛の安定生産、安定供給へ向け、CSを核とした和牛子牛の県内安定確保の取組により、引き続き生産基盤の強化を図るとともに、畜産クラスター事業等の活用により、増頭意欲がある生産者への支援を行う。</p>										
26	農業水利施設の保全 更新により用水の安定 供給を確保する農 地面積	ha	累計 18,520	累計 26,349	累計 29,818	累計 32,244	累計 32,741	累計 36,697	累計 36,697	A
				累計 26,349						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づき農業水利施設の保全更新対策を実施し、用水を安定的に供給した。</p> <p>○中長期計画に基づき、ライフサイクルコストを低減しつつ、保全更新対策を進める。</p>										
27	農地集積を目標とした ほ場整備(面工事)に 新たに着手する面積	ha	累計 192	累計 193	累計 294	累計 516	累計 516	累計 516	累計 516	A
				累計 193						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○ほ場整備(面整備)の新規地区の着手に向け、農地集積目標の調整を行った。</p> <p>○実施中の事業を円滑に執行するとともに、新規地区について農地集積目標の調整を進め、地域農業の効率化により持続的発展を目指す。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数	人	199	240	320	390	450	490	490	E
				154						
		<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○「たな友※」の運営開始による情報発信の強化を図ったものの、新型コロナウイルスによる地区の活動回数の減少に伴い、棚田ボランティア参加者数は令和元年度より減少した。</p> <p>○引き続き「たな友」メルマガやSNSでの情報発信を行い、参加者の募集に努めるとともに、新たな棚田地区の募集に向けた働きかけを行い、活動回数の増加を図る。また、令和4年度に高島市で開催される棚田サミットの場において、県内棚田の取組および「たな友」活動等について周知を図る。</p> <p>※たな友：棚田の農作業をお手伝いするサポーター</p>								
29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	44	45	46	53	60	60	E
				44						
		<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○活動組織向けに「広域化推進の手引き」を作成・頒布し、管内ごとに広域化推進の主体となる市町、土地改良区および推進協議会を対象に、概要説明および意見交換会を実施し、広域化のメリット・デメリットや設立までの流れ等について丁寧に説明を実施した。令和7年度の目標達成に向けて、令和3年度は周知に徹したことから、広域化組織による取組面積割合の増加には至らなかった。</p> <p>○事務負担の軽減とリーダーや役員等のなり手不足等の課題解決に「組織の広域化」は有効であるため、市町等と連携しながら広域化を推進し、持続可能な活動の定着化および取組面積の維持・拡大を図る。</p>								
30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 17	累計 21	累計 25	累計 29	累計 33	累計 33	A
				累計 16						
		<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○意識啓発のための研修会や多様な主体の積極的なマッチングを支援した結果、16地区が新たな協働活動を開始された。</p> <p>○引き続き、研修会を実施するとともに、多様な団体の掘り起こしとマッチング支援に努める。</p>								
31	主な野生獣による農作物被害金額	百万円	111	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	A
				42						
		<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○これまでの獣害柵の設置や人的な対策等の成果に加え、周辺環境の影響(気象や豚熱など)により被害金額が減少し、目標値を達成した。</p> <p>○次年度以降も被害金額が低く推移するよう、引き続き、人的な対策や獣害柵の設置により、対策に取り組む。</p>								
32	ふなずし講習会参加者数	人	686	730	760	790	820	850	850	A
				750						
		<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○コロナ禍中の令和2年度は、中止されるふなずし講習会が多かったが、令和3年度は概ね再開され、ニゴロブナの漁獲もまずまずであったことから、令和元年度との比較では64人の増となった。</p> <p>○引き続きニゴロブナ資源を増やす取組を進めるとともに、ふなずし講習会自体の一般へのPRのほか、講習会を通じた地域活性化推進について漁協や地域への働きかけを進めていく。</p>								

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	44	45.5	47	48.5	50	50	E
				44						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○米の需要減少等により主食用米の作付けが減少する中、環境保全型農業直接支払交付金制度の活用等により、環境こだわり米の作付面積の割合は横ばいで推移している。</p> <p>しかし、依然として、</p> <p>①慣行栽培に比べ、収量・品質が不安定な場合があり、また、栽培に係るコストや手間が増加すること</p> <p>②手間をかけて生産されているにもかかわらず、一般農産物と区分されず取り扱われている事例が多いこと</p> <p>などから、作付面積は微減となっている。</p> <p>○引き続き、交付金を活用した生産拡大を図るとともに、消費者の理解促進の取組に加え、環境こだわり米こしひかりの専用パッケージでの販売などによる有利販売・流通拡大に向けた取組を強化する。環境こだわり農業の象徴的な取組として、オーガニック近江米の生産拡大と販路開拓を進め、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図る。</p>										
34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000	A
				1,200						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○プラスチックを利用しない緩効性肥料について、試験研究結果や現地実証ほの設置等を通じて推進し、目標面積を達成できた。</p> <p>○引き続き、実証ほの設置や農業者への研修会等を通じ、普及推進を行う。特に、環境こだわり栽培において、プラスチックを利用しない緩効性肥料への変更をすすめる。</p>										
35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,240	累計 2,240	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	E
				累計 1,770						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和3年度に新規着手する予定であった地区について、より効率的な水管理システムの導入に向けた再検討のため、採択を令和4年度に後ろ倒しを行ったことにより、実績値は横這いとなった。</p> <p>○用水需要に即したきめ細かな配水システムの導入や循環かんがい施設の適正な運用等、琵琶湖をはじめとする環境に配慮した水利用対策に引き続き取り組む。併せて、ICT技術を活用した節水型・循環型の水利用対策の導入を進める。</p>										
36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	650	700	700	700	700	700	E
				317						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和3年度の冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数は317万尾と推定され、年次目標の650万尾に達しなかった。オオクチバスの食害によるニゴロブナ稚魚の冬までの生残率の低下がこの原因の一つと考えられる。</p> <p>○ニゴロブナ資源の回復に向けて、外敵となる外来魚駆除を継続するとともに、産卵繁殖場の保全、効果的な種苗放流および資源管理型漁業に取り組む。</p>										
37	外来魚生息量	トン	432 (H30 年度末)	397 (R3末)	364 (R4末)	339 (R5末)	318 (R6末)	300 (R7末)	300 (R7年度末)	未集計
				未集計						
<p>(取組の概要)</p> <p>○外来魚生息量を減少させるため、漁業者の駆除活動に支援し、令和3年度は103トンの駆除が実施された。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7 (全国平均 73.0)	全国平均 以上 79.0 (全国平均 83.1)	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	A
<p>(評価と今後の対応) ○土づくりや水管理、適期収穫などの啓発と併せて、早生品種の登熟期が高温とならなかったことから品質が向上した。 ○引き続き、近江米振興協会を中心とした啓発活動や研修会を実施するとともに、JAと連携した普及指導活動により、品質の向上を目指す。</p>										
39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	E
<p>(評価と今後の対応) ○家畜飼養者に対して飼養衛生管理基準の遵守指導を行うとともに、国内発生時には繰り返し注意喚起し、発生予防に努めたが、令和3年10月に県内養豚場で1件の豚熱発生があった。防疫対応にあたっては、過去2回の経験からの改善と、平時からの危機管理体制の構築・備えにより、適切に実施することができた。 ○これまでの特定家畜伝染病発生時の防疫対応の課題を踏まえ、マニュアルの改正や適正な備蓄資材の確保により防疫体制を強化するとともに、飼養衛生管理指導等計画により農家への衛生管理の徹底を指導する。</p>										
40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	27	27	27	27	A
<p>(評価と今後の対応) ○産卵用人工河川が計画通り運用できたことに加え、河川環境が良好で天然産卵が早期に始まったことから、9月生まれのアユの仔魚数は目標を大きく上回った。 ○天然産卵はその年の気象条件に左右されることから、産卵用人工河川を計画的に運用して、必要な仔魚数の確保に努める。</p>										
41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	4	4	4 (R2で4、この計画期間は4を維持する目標)	A
<p>(評価と今後の対応) ○既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針、に基づき締結した淀川水系治水協定により、事前放流の取組方法を定めた。 ○河川管理者などの関係機関と情報共有を密に行い、農業用水の安定供給を維持しつつ、異常気象に対応したダムの運用を行い、地域の暮らしを守る。</p>										
42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	55	75	80	85	90	90	A
<p>(評価と今後の対応) ○地震や豪雨等の自然災害リスクに対する関心の高まりや国の関連予算の措置が後押しとなり、県、市町、土地改良事業団体連合会、土地改良区、ため池管理者等との連携によって、防災重点農業用ため池に係る現地調査および各評価(劣化・地震・豪雨)を集中的に実施することができた。 ○引き続き、防災重点ため池に係る各評価(劣化・地震・豪雨)を進めるとともに、評価結果に基づき、ソフト・ハードの両面から必要な対策が講じられるよう取り組んでいく。</p>										

4 成果指標の進捗状況一覧

成果指標	単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R3年度		評価	
				目標値	実績値		
共通視点 「人」							
【人・1】新規就農者・新規漁業就業者等を確保する							
1	新規就農者数 【経済・1に再掲】	人	累計404 (H28~)	累計575 (R3~)	115	108	A
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・2に再掲】	人	289	400	400	430	A
3	農業委員に占める女性の割合 【経済・1に再掲】	%	13.2	30	16.0	16.0	A
4	新規漁業就業者数 【経済・1に再掲】	人	累計9 (H28~)	累計10 (R3~)	累計2 (R3~)	累計4 (R3~)	A
【人・2】滋賀の農業・水産業のファンを拡大する							
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・1から再掲】	人	289	400	400	430	A
5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	10	7.7	8.8	A
6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 10,000	累計 7,000	累計 6,742	A
28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【社会・2から再掲】	人	199	490	240	154	E
7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	85	75	75	A
【人・3】県産農畜水産物を積極的に取り扱う食品関連事業者を増やす							
8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,250	累計 1,050	累計 1,069	A
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【経済・5に再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 256	累計 245	C
【人・4】農業・農作業の持つ多面的機能を活かした共生社会をつくる							
10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 100	累計 60	累計 59	A
11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 100	累計 60	累計 67	A
視点 「経済」							
【経済・1】農業・水産業をより魅力ある職業にする							
1	新規就農者数 【人・1から再掲】	人	累計404 (H28~)	累計575 (R3~)	115	108	A
12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29~R1)	83 (R5~7)	80 (R1~3)	83 (R1~3)	A
3	農業委員に占める女性の割合 【人・1から再掲】	%	13.2	30	16.0	16.0	A
27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【社会・1から再掲】	ha	累計 192	累計 516	193	193	A
13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 40	28	29	A
4	新規漁業就業者数 【人・1から再掲】	人	累計9 (H28~)	累計10 (R3~)	累計2 (R3~)	累計4 (R3~)	A
【経済・2】需要の変化への確かな対応と新たな需要の開拓や販路拡大に向け、農地・農業技術等をフル活用する							
14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	165 (R6)	157 (R2)	129 (R2)	E
15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28~30)	2.19 (R4~6)	2.15	2.11	D
16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適應する水稻新品種の育成数 【環境・3に再掲】	品種	0	1	-	-	-
17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	338	D
18	大豆の単収	kg/10a	117	200	160	133	D
19	食味ランキングでの「特A」取得品種数 (コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	1	C
【経済・3】近江牛をはじめとした畜産物を持続可能な形で安定生産する							
20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,960	1,640	1,542	D
21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【環境・1に再掲】	千トン	79	85	81	未集計	未集計

	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R3年度		評価	
					目標値	実績値		
視点 「経済」	【経済・4】儲かる漁業を実現し、琵琶湖漁業を継続する							
	22	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	811	900 (R6)	900	759 (R2)	E
	【経済・5】近江米、近江牛、近江の野菜、近江の茶、湖魚などの「滋賀の幸」のブランド力を高め、消費を拡大する							
	23	「おいしが うれしが」キャンペーン登録店舗数 (首都圏)	店舗	累計 107	累計 135	累計 115	累計 116	A
	24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	345	240	269	A
	25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	16,300	15,250	15,316	A
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【人・3から再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 256	累計 245	C	
視点 「社会」	【社会・1】農業水利施設や農地などの農業生産の基礎的な資源を次世代に引き継ぐ							
	26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 36,697	累計 26,349	累計 26,349	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【経済・1に再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 193	累計 193	A
	【社会・2】集落の力と多様な主体との連携・協働により農山漁村の持つ多面的価値を次世代に引き継ぐ							
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【人・2に再掲】	人	199	490	240	154	E
	29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	60	44	44	E
30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 33	累計 17	累計 16	A	
31	主な野生獣による農作物被害金額 【環境・1に再掲】	百万円	111	100以下	100以下	42	A	
32	ふなずし講習会参加者数	人	686	850	730	750	A	
視点 「環境」	【環境・1】農業の営みと琵琶湖を中心とする環境の保全を両立する							
	33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	50	44	44	E
	34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	2,000	1,200	1,200	A
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【経済・3から再掲】	千トン	79	85	81	未集計	未集計
	35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,980	累計 2,240	累計 1,770	E
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【社会・2から再掲】	百万円	111	100以下	100以下	42	A
	【環境・2】琵琶湖を中心とする環境の保全再生を進め、健全な循環のもと水産資源を回復させる							
	36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	700	650	317	E
	37	外来魚生息量	トン	432 (H30年度末)	300 (R7末)	397 (R3末)	未集計	未集計
	【環境・3】気候変動による自然災害等のリスクに対応する							
	38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7 (全国平均 73.0)	全国平均 以上	全国平均 以上	79.0 (全国平均 83.1)	A
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数 【経済・2から再掲】	品種	0	1	—	—	—
39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	1	E	
40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	301.1	A	
41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	A	
42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	90	55	59	A	

滋賀県農業・水産業基本計画<概要>

はじめに

<策定の背景> 現計画が令和2年度で計画期間の終期。近年の状況の変化を踏まえ、次期計画を策定する。
 <性格> 滋賀県基本構想を上位計画とし、本県農業・水産業の基本的な施策の展開方向を示す。県民と基本理念を共有する。
 SDGsの達成に貢献し、琵琶湖システムを保全する。
 <計画期間> 10年後(2030年)の目指す姿を実現するために実践する令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間の計画。



第1章 基本理念

県民みんなで創る 滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」

滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」

農業者・漁業者 : 滋賀の農畜水産物を育てる・採る「幸せ」
 流通・小売販売者 : // を届ける「幸せ」
 消費者 : // を選ぶ・食べる「幸せ」
 これらの「幸せ」を生み出す滋賀の農山漁村がある「幸せ」

「人」のつながりの中で生まれ、
届けられる

人口減少・少子高齢化

滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」を → 深刻な「人」の不足
 生み出す滋賀県農業・水産業の問題

職業としての農業・水産業の魅力不足

このままでは、県外産・輸入農畜水産物への依存、人のつながりの希薄化、滋賀の農山漁村の衰退が進む恐れ
 → 滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」を享受できなくなる

新型コロナウイルス感染症拡大を経て

- ・「地元」で農畜水産物が生産されている安心への「気づき」
- ・「人」のつながりの大切さへの「気づき」
- ・滋賀の農山漁村が「近くにある」ことの価値・魅力への「気づき」



今こそ、県農業・水産業が直面する深刻な「人」の不足などの課題を
 県民みんなが当事者意識を持って克服し、滋賀の「食と農」を通じ
 た「幸せ」の価値・魅力を創る(評価し、高め、継承する)必要がある。

第2章 目指す2030年の姿

県民みんなで創る 滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」



第3章 政策の方向性

目指す姿	目指す姿の視点	政策の方向性 (太ゴシックの番号はコロナ禍を経て重点的に進める施策)	成果指標(KPI)	具体的施策
目指す姿	共通視点「人」 人・1 人・2 人・3 人・4	(1) 新規就農者・新規漁業就業者等の確保 (2) 滋賀の農業・水産業のファン拡大 (3) 県産農畜水産物を取り扱う食品関連事業者の拡大 (4) 農作業の多面的機能を活かした共生社会づくり推進	成果指標(KPI)	具体的施策
	視点「経済」 経済・1 経済・2 経済・3 経済・4 経済・5	(1) 農業・水産業をより魅力ある職業に (2) 需要の変化への対応と農地・農業技術等のフル活用の推進 (3) 近江牛などの畜産物の持続可能な安定生産の推進 (4) 琵琶湖漁業の継続 (5) 「滋賀の幸」のブランド力向上および消費拡大		
	視点「社会」 社会・1 社会・2	(1) 農業水利施設の計画的な保全更新・管理の省力化および農地の基盤整備の推進 (2) 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承		
	視点「環境」 環境・1 環境・2 環境・3	(1) 農業の営みと琵琶湖を中心とする環境保全の両立の推進 (2) 琵琶湖水産資源の回復 (3) 気候変動による自然災害等へのリスク対応推進		

第4章 政策の推進方法

県民に対する情報提供、分野別計画等による推進、試験研究と普及指導活動による推進、他分野(教育、商工・観光、森林・林業など)との連携による推進、国・市町・関係団体等との連携、進行管理

参考資料

滋賀県農業・水産業を取り巻く社会情勢等の変化

人口減少・高齢化、琵琶湖とそれを取り巻く環境の変化、気候変動による地球温暖化、
 新型コロナウイルス感染症の拡大、TPP等国際的な経済連携協定、国の新たな基本計画 など

必要とされる取組 (太ゴシックは、コロナ禍を経て重点的に進める取組)

- ① 地域自給力(つくる力)の向上
- ② 農業・農村への誘導
- ③ 県産農畜水産物の消費拡大
- ④ 農業生産基盤の整備
- ⑤ 琵琶湖とそれを取り巻く環境の保全再生
- ⑥ リスクへの対応

令和7年度(2025年度)を目標とする成果指標一覧
 SDGsのゴール、ターゲットと成果指標との関係
 策定経過、用語解説 等